

# 東日本大震災の影響に関する 無形民俗文化財アンケート調査報告

小谷竜介・瀧川裕貴・李 善姫・福田 雄

## はじめに

東日本大震災では、民俗芸能を中心とした無形民俗文化財の中断、再開が注目を集め、全体の状況を把握するため悉皆的に調査が行われている（東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会2012、民俗芸能学会福島調査団2014）。また、東京文化財研究所では、311復興支援無形文化遺産情報ネットワーク（<http://mukeyi311.tobunken.go.jp>）を開設し、被災情報の集約を行っている。しかしながら、こうした網羅的な調査以上に、質的調査に主眼を置いた研究を進める民俗学の特性上、個別の事例報告に力点をおいた研究を中心に進められている<sup>1)</sup>。こうした災害時の民俗学（文化人類学）の調査研究の課題については高倉浩樹によるレポートに詳しい（高倉2014）。

一方、2019年に発表された共同通信社による被災地域の無形民俗文化財に係るアンケート調査では、量的調査により全体的な傾向を見て取ることができる利点があることを気づかせられた。もちろん、全体的な傾向と個別の事例との乖離こそ民俗学的な質的調査の意義があることはいままでもない。しかし全体的な傾向に関して学術的な調査が行われていないなかで、個別事象の位置を探ることは困難である。全体の傾向の中でどのような特徴があるのかがわかることで、その事例の特徴がよりはっきりするのではないかと考えた。そこで、我々はアンケート調査を通して、東日本大震災による無形民俗文化財の影響について傾向を掴むことを目的に本調査を企画した。本稿はこの成果を報告するものである。

## 1. 調査概要

「指定無形民俗文化財再開状況調査」は、災害後における無形民俗文化財の機能と役割を考察するための基礎的資料の準備を目的として行われた。われわれは防災・減災および被災後の地域社会における人文学の役割を検討する作業を進めてきたが、その過程で災害後に無形民俗文化財の再開が地域の復興に一定の役割を果たすことが見えてきた。一方で、復興事業の完了などにより、震災前とは異なる地域社会ができつつあり、これに伴い、無形民俗文化財の置かれた状況にも変化が生じてきている。

本調査では、まずは被災地域における無形民俗文化財をめぐる状況について、なるべく多くの地域を対象とすることでその全体的傾向を明らかにすることを試みている。それと同時に、無形民俗文化財を巡る状況を「震災以前」、「震災直後」、「現在」という時間軸に沿って整理し、時間的变化に焦点

をあてることとした。

今回の調査は、2020年1月から3月に第1回調査とその1年後の2021年に行われた第2回調査からなる。

第1回調査は、宮城県沿岸11市町村の指定無形民俗文化財の保護団体を対象として行われた。調査票は団体の希望に応じて、紙媒体での回答とウェブ上での回答とを選択できるようにした。97団体を調査対象として、60団体から回答を得ることができた。

第1回調査データの予備的分析を踏まえて第2回調査では、対象地域を拡大し、自治体からの要望もあり、新型コロナウイルス感染症関連の質問項目を加えた。調査対象については、調査対象を宮城県のみならず、岩手県、福島県を加えた三県に拡大し、各県内で国・県・市町村によって指定されている指定無形民俗文化財保護団体を調査対象とした。さらに、第1回調査では津波の被害を受けた宮城県の沿岸地域自治体に対象を限定したが、第2回では、三県とも非沿岸地域に対象を拡大した。調査票は紙媒体のみとして郵送で調査協力を依頼した。全体では1153団体に依頼し、633団体から回答を得た。内訳としては、宮城県が19市町村の192団体に依頼し、119団体から回答（第1回の沿岸地域の調査とあわせて151団体）、岩手県が30市町村の564団体に依頼し、299団体から回答、福島県が397団体に依頼し、183団体から回答を得ている。

主な調査項目は、指定無形民俗文化財をめぐる状況の地域差および時間的変化を析出するべく設計された。地域差については津波被害の有無をたずね、それに加えて福島県に限り、対象地域が「避難指示区域」「帰宅困難地域」に該当するかどうかを質問した。時間的変化については、指定無形民俗文化財の「実施頻度」「担い手」「実施場所」「活動資金」という4つの側面に関して、個別に「震災以前」「震災直後」「現在」の状況をたずねた。その他、基礎的な項目として、指定無形民俗文化財の実施場所・実施時期・実施頻度、指定無形民俗文化財の中断の有無、再開時の被支援状況、指定無形民俗文化財の東日本大震災による影響などを質問した。また、第2回調査では、新型コロナウイルス感染症関連の質問項目を加えた<sup>2)</sup>。

## 2. 調査結果の分析

以下、アンケート結果について分析を行った。アンケートの質問項目と結果については、本報告の巻末にまとめて掲載したので、併せて参照されたい。ここでは特に、本調査の主題である、震災前、震災直後<sup>3)</sup>、現在（2020年調査時点）の3時期を比較しようとするものである。特に「現在」、これは復興事業の大枠が終了した後となり、それは大きく二つの方向、一つは震災前と同じように戻る方向と、全く違う姿に変わる方向が想定される。どこが戻り、どこが新しくなるのか、そうした観点から質問を構成している。

### ① 行事の中断について

Q5の回答について、津波被害、原発事故関連区域との関わりで集計したところ、表2-1～3の通りとなった。

表2-1 津波の被害と中断の関係

		中断	中断なし
1	被害あり	35(48.6%)	37(51.4%)
2	被害なし	130(23.8%)	417(76.2%)

表2-2 避難指示区域と中断の関係

		中断	中断なし
1	避難指示あり	19(76.0%)	6(24.0%)
2	避難指示なし	146(24.6%)	447(75.4%)

表2-3 帰宅困難区域と中断の関係

		中断	中断なし
1	該当	4(80%)	1(20%)
2	該当せず	161(26.3%)	452(73.7%)

津波被害があった場合半数弱が中断をしている。一方、津波被害のない地域でも23.8%の中断があり、震災の影響が内陸にも及んでいることが読み取れる。その再開時期をみると表2-4、5となる。

表2-4 津波被害ありの場合の再開時期

	年度	回答数	%
1	2011	28	35
2	2012	19	23.8
3	2013	6	7.5
4	2014	1	1.2
5	2015		
6	2016	1	1.2
7	2017	2	2.5
8	2018	2	2.4
9	2019	1	1.2
13	NA	20	25

表2-5 津波被害なしの場合の再開時期

	年度	回答数	%
1	2011	118	21.1
2	2012	55	9.4
3	2013	9	1.6
4	2014	5	0.9
5	2015	3	0.5
6	2016	1	0.2
7	2017	2	0.4
8	2018	8	1.1
9	2019	3	0.5
13	NA	35	63.6

津波被害ありの場合、2011年度、2012年度の二カ年で58.8%と多くが早い段階で再開していることがわかる。一方、津波被害のない団体についても、数は少ないものの、2018年、2019年に再開する団体があるなど、時間がかかっている団体もある。こうした団体の再開の遅れの理由は、個別に明らかにする必要があるが、傾向として、震災の影響が津波だけではないことを示している。

## ② 支援について

Q 8、Q 9、Q10では、東日本大震災後の支援について質問した。全体として、支援を受けたと回答したのは56件8.8%と、全体の中では少数である。そして、表2-6のとおり、津波被災の有無で抽出すると、被害ありで61.5%、被害なしで6.9%と大きな差となっている。東日本大震災の被災地への支援は、沿岸部の津波被災地への支援が中心であったことがわかる。

表2-6 津波被害と支援の有無

		支援なし	支援あり
1	被害あり	25(38.5%)	40(61.5%)
2	被害なし	217(93.1%)	16(6.9%)

一方、原発事故に伴う帰宅困難区域内の団体との関わりで見ると、支援ありの回答が、33.3%と、津波被災地で6割を超えているのに比較すると下回る。津波被災地が用具の流出などへの支援と考えられると、支援はそうした対象を中心に行われていたことがうかがえる。

表2-7 帰宅困難区域と支援の有無

		支援なし	支援あり
1	該当	8(66.7%)	4(33.3%)
2	該当せず	234(81.8%)	52(18.2%)

## ③ 東日本大震災の活動への影響

Q11では、震災の活動への影響について質問した（P119参照）。直接的な影響が14.7%、間接的な影響が25.9%と4割程度が何らかの影響があったと回答している。津波被害を受けた団体が11.4%であるので、東日本大震災の影響は津波によるもの以外にもあったことがわかる。その関わりを整理すると、表2-8となる。津波被害ありの場合は直接的影響が63.9%に対し、被害なしの場合は直接的影響が8.8%と大きな違いとなる。一方で、間接的影響は、被害ありが23.6%、なしが27.6%とほぼ差が無い。

表2-8 津波被害と影響

		特に影響なし	直接的影響あり	間接的影響
1	被害あり	9(12.5%)	46(63.9%)	17(23.6%)
2	被害なし	338(63.5%)	47(8.8%)	147(27.6%)

原発事故との関わりについてみると、表2-9となる。大きな傾向は津波被災地と同一となる。

表2-9 帰宅困難区域と影響

		特に影響なし	直接的影響あり	間接的影響
1	該当	1(4.0%)	17(68.0%)	7(28.0%)
2	該当せず	345(59.7%)	76(13.1%)	157(27.2%)

④ 実施回数の変化

Q12で質問した実施回数について、震災前から現在までの変化をグラフにしたものが、図2-1である。多くが年間複数実演の機会があったことがわかる。一方、震災直後には、1回だけが大幅に増

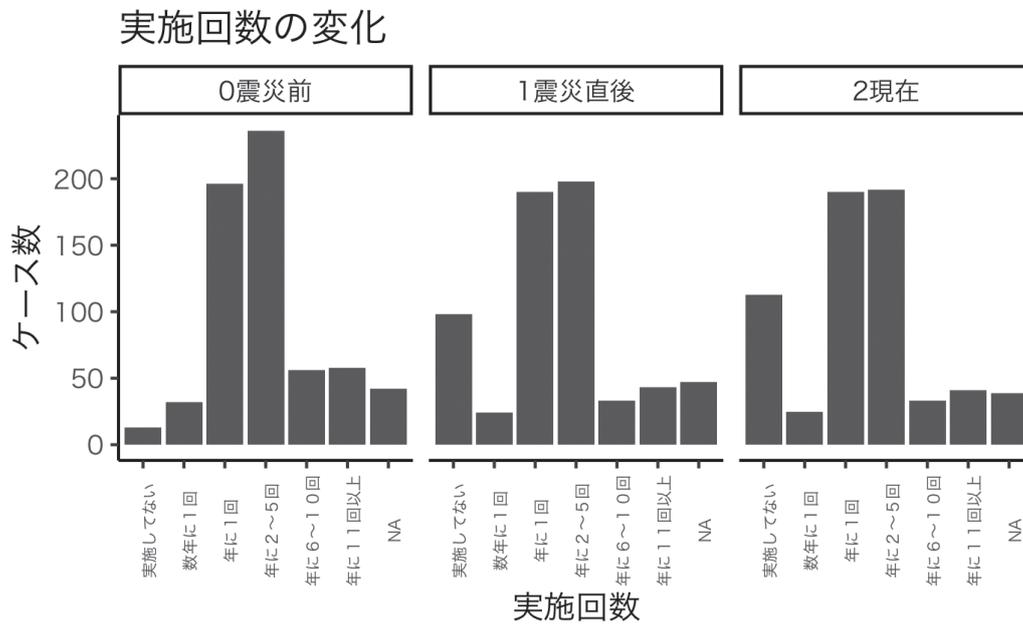


図2-1 実施回数の変化 (全体)

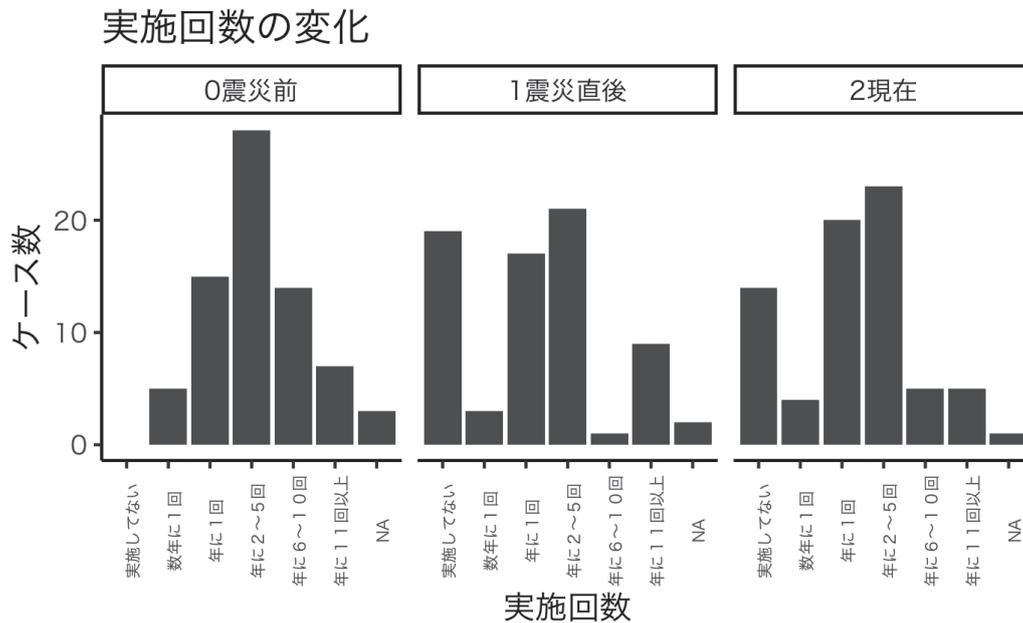


図2-2 実施回数の変化 (津波被災地)

えていること、10年経った現在は、その傾向が維持されていることを見てとれる。この点は興味深く、発災後の混乱期のあとは、震災前に収れんするかと想定していたが、そうした動きとはなっていない。

この傾向について津波被害のある団体と比較をしよう。図2-1と図2-2を比べると、震災直後の実施回数は、津波被災地の方が増加していることがわかるとともに、その後の「現在」の状況は津波の被害の有無に大きな差が無いことがわかる。震災前と現在の実施回数を比較した図2-3である。両者に変化が無い場合、対角線上でカウントされる。例えば、震災前も現在も年に1回の実施回数の団体は157団体である。また、対角線の左上は震災前より現在の方が実演の増えた団体が、右下は減った団体がカウントされる。全体として、対角線上にカウントされる団体、つまり変化していないとする団体が多いが、対角線の左上よりは右下、つまり実演数が減ったとする団体が多いことがわかり、全体として実演数が減っている傾向を示している。

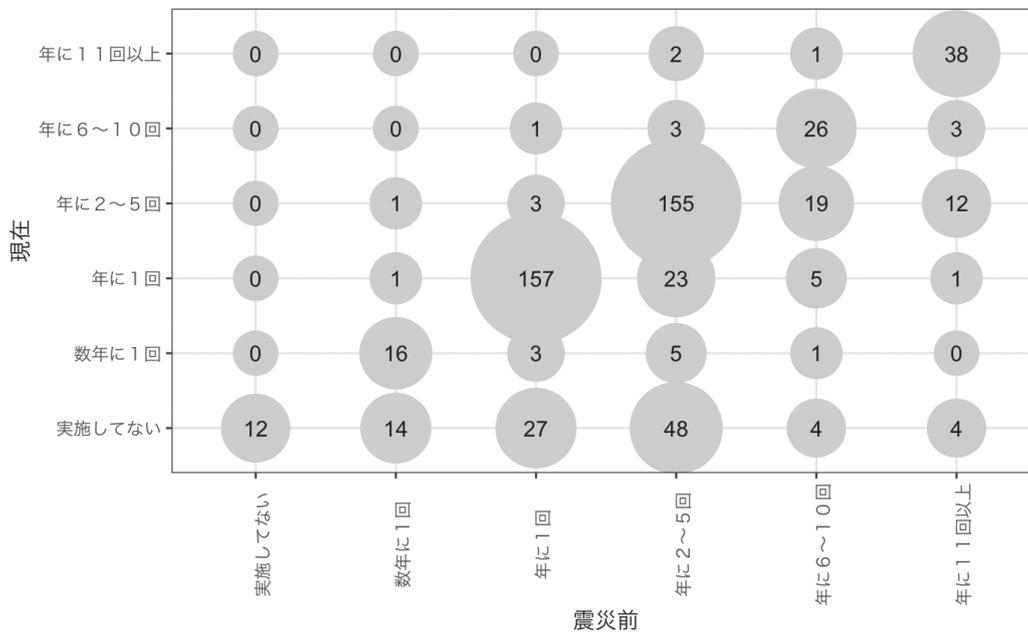


図2-3 実施回数の移り変わり

⑤ 担い手の変化

Q14では担い手の変化について質問した。担い手の変化があったとする団体は全体の16.6%と多くはない (P121参照)。

図2-4は全データを集計したものである。大きな変化が起きていないといえる。更に、津波被害の有無でクロス集計をしたところ、大きな傾向に違いは無い。しかし、細かな動きをみると、津波被害のない地域で、発災直後の動きは少しバラエティにとんでいる点が見て取れる。本質問は、津波被災地において、発災直後に場所が大きく変わり、それが10年経ち、どのように移ろっていくのか、という観点で興味深いデータが得られるのでは無いかと考えていた。しかし、そうした動きが明確なカタチで示されていないことが明らかになった。同時に、東日本大震災の影響が津波被災地に限定されるものでは無いことを示している。

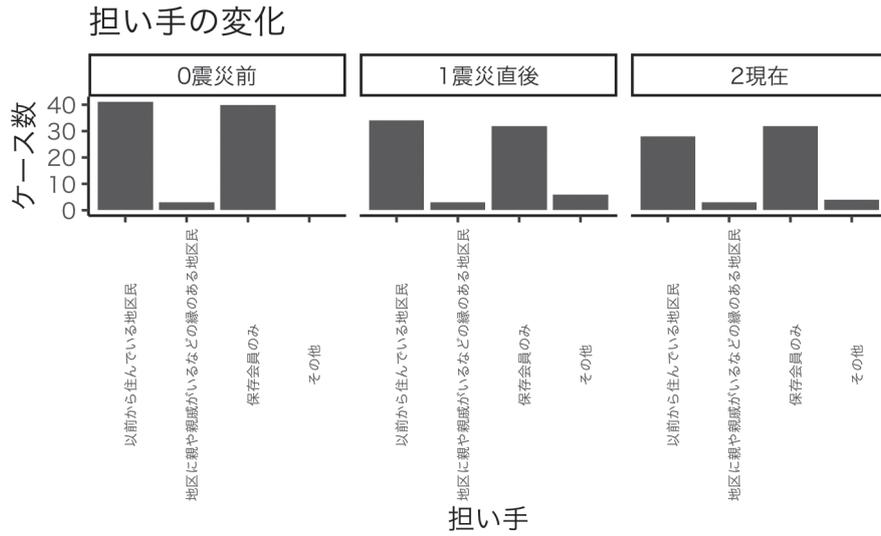


図2-4 担い手の変化（全体）

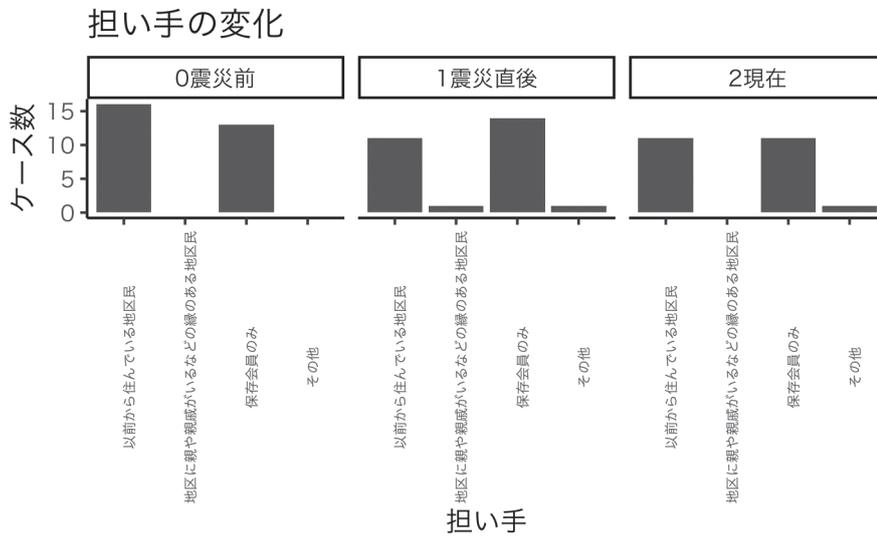


図2-5 担い手の変化（津波被害あり）

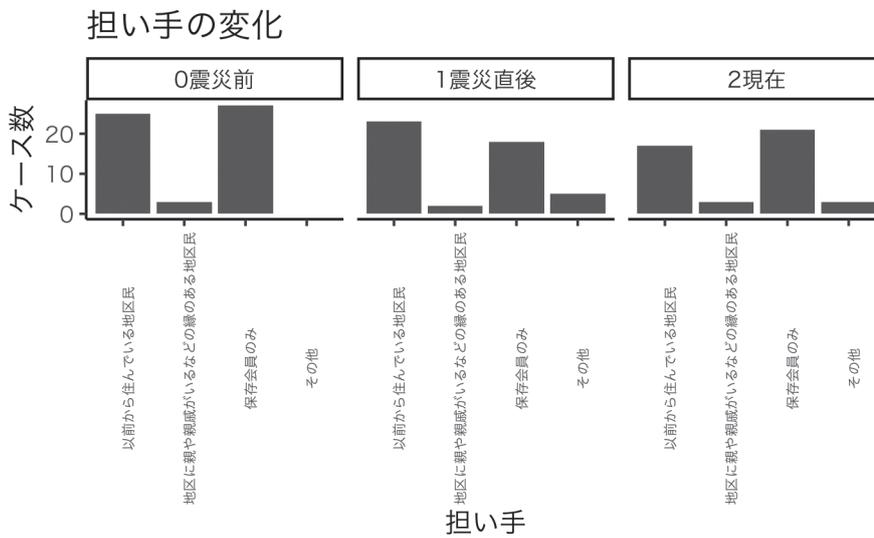


図2-6 担い手の変化（津波被害なし）

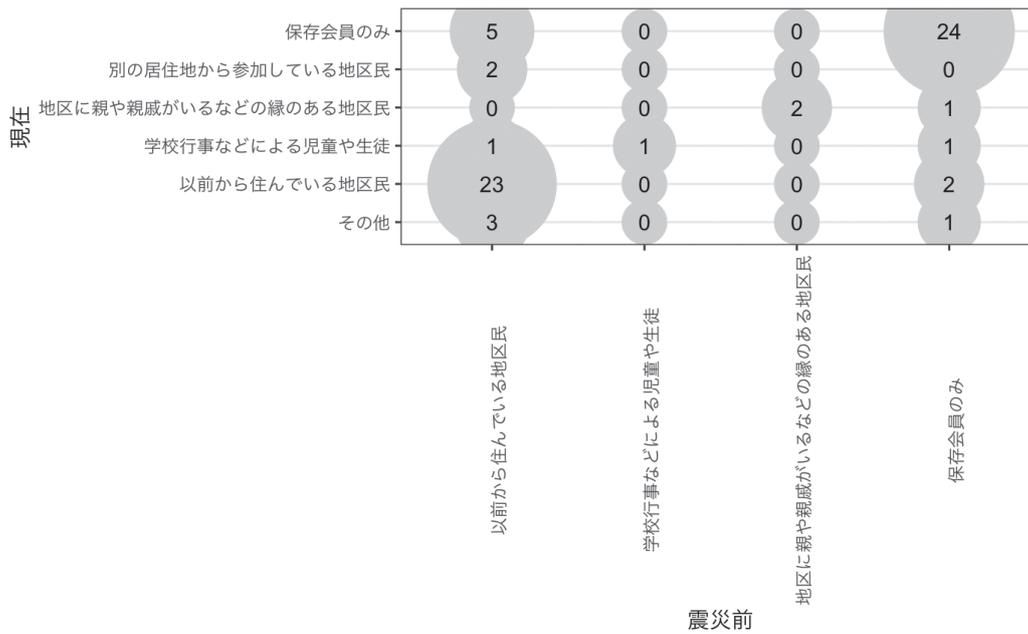


図2-7 担い手の変遷

図2-7は、震災前から現在に関してどのような動きを示しているか、バブルチャートにしたものである。以前から住んでいた地区民主体の民俗文化財がもっとも変動していることがわかる。このことは、ここ10年の地域社会の変化が反映しているのかもしれない。

⑥ 場所の変化

Q15では実施する場所の変化について聞いた。全体の変化は図2-8の通りである

震災前から現在まで最も大きな変化が見られたのが本項目である。大きく変化していることがわかる。もちろん、津波被災地では、集団移転があると、間違いなく移動することになるので、想定された動きではあるが、表2-10にみるように、被害なしでも5%強が場所を変えており、何らかの変化が一定数みられる。

表2-10 津波被害の有無と実施場所の変化

		特に変わらない	変化あり
1	被害あり	42(58.3%)	30(41.7%)
2	被害なし	488(94.6%)	28(5.4%)

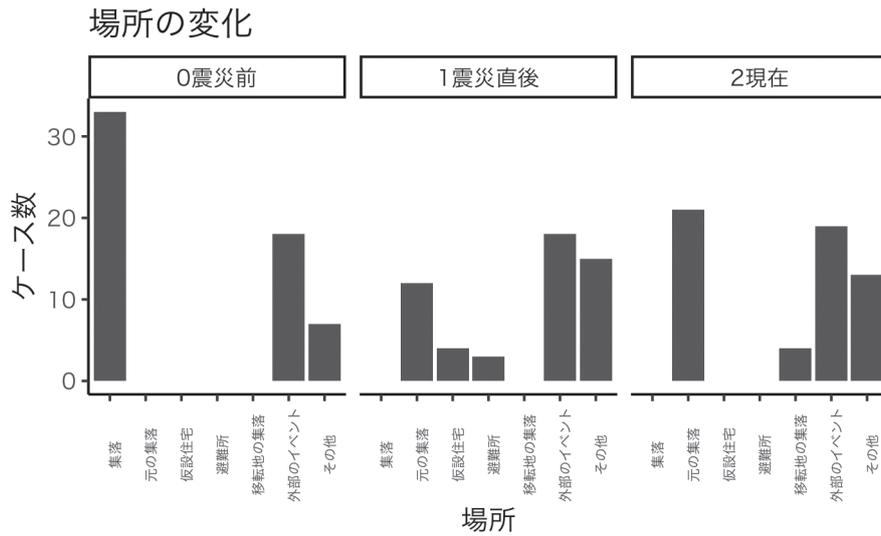


図2-8 実施場所の変化（全体）

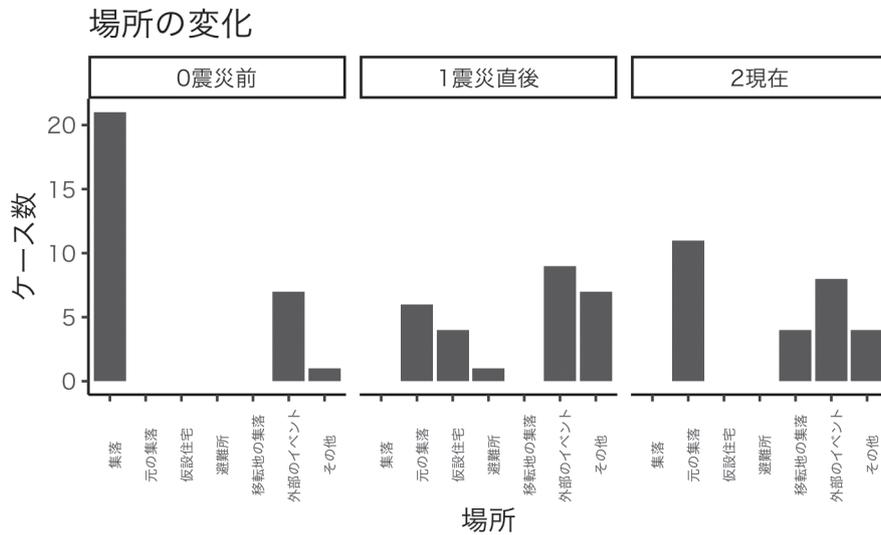


図2-9 実施場所の変化（津波被害あり）

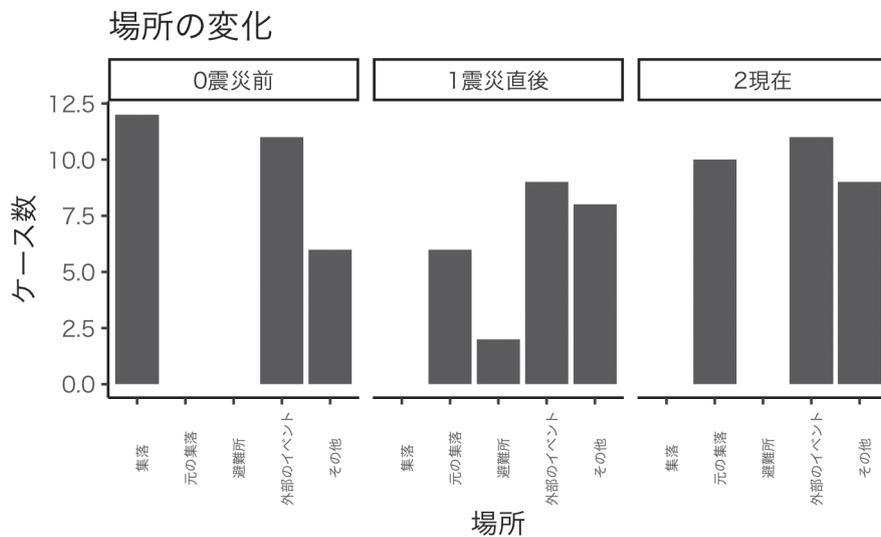


図2-10 実施場所の変化（津波被害なし）

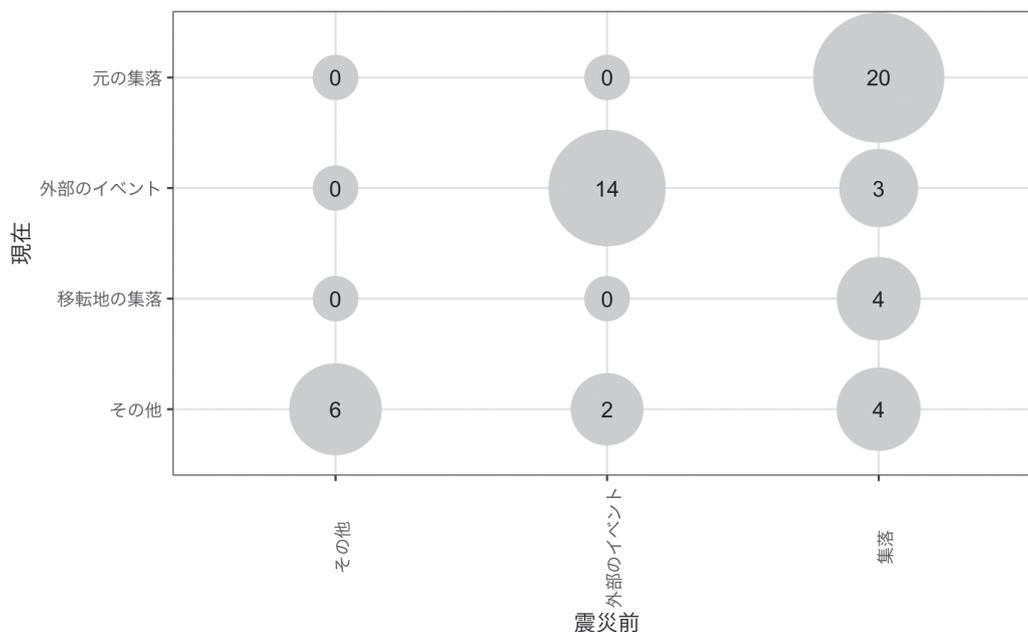


図2-11 震災前と現在の実施場所の変化

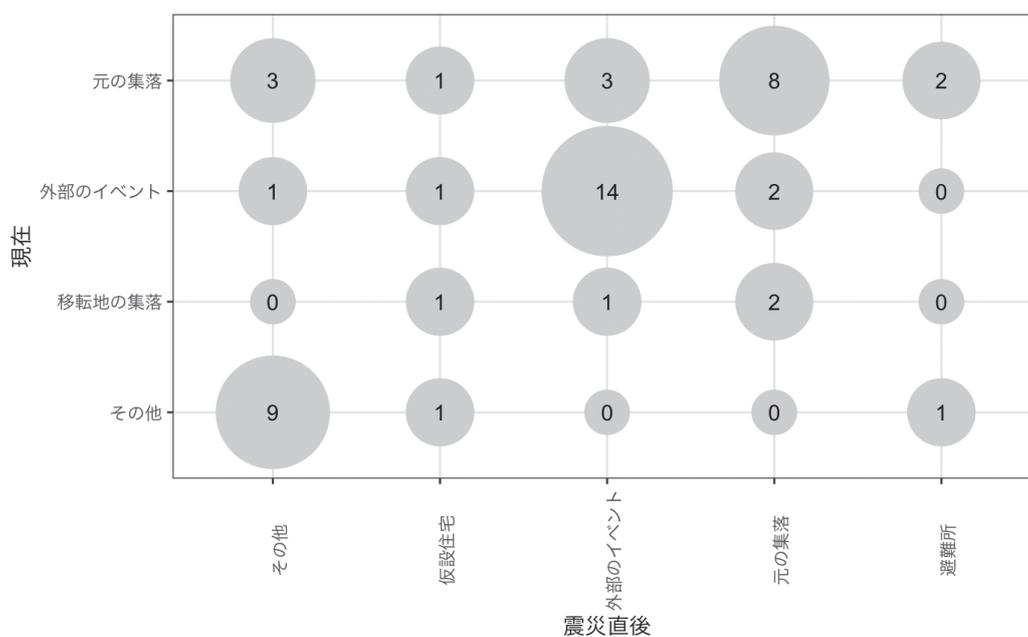


図2-12 震災直後と現在の実施場所の変化

図2-9、2-10は、このデータに津波被災の有無で分けしたものである。津波被災地である沿岸のみならず、内陸側でも変化が起きていることが読み取れる。この10年目の現在が、未だ仮設の時期なのか読み取ることができない。

一方、図2-11、12は、震災前と現在、震災直後と現在がどのように変化しているのかを示している。対角線上に位置する、つまり変化がないか、震災前に戻ったケースが多数ではあるが、かつて集落内で行われていたものについては、現在において実施場所が比較的分散している傾向がある。一方、津波被災地の場合は、元の集落値での実施が、移転地よりも優先する傾向がある。

⑦ 資金の変化

Q16では、保存会等の運営に係る資金の変化について質問した。変化があったとの回答は、53件、8.4%と多くは無い（P123参照）。これを津波被災の有無で分けると、表2-11となる。

表2-11 活動資金の変化

		特に変わらない	変化あり
1	被害あり	43(60.6%)	28(39.4%)
2	被害なし	480(95.0%)	25(5.0%)

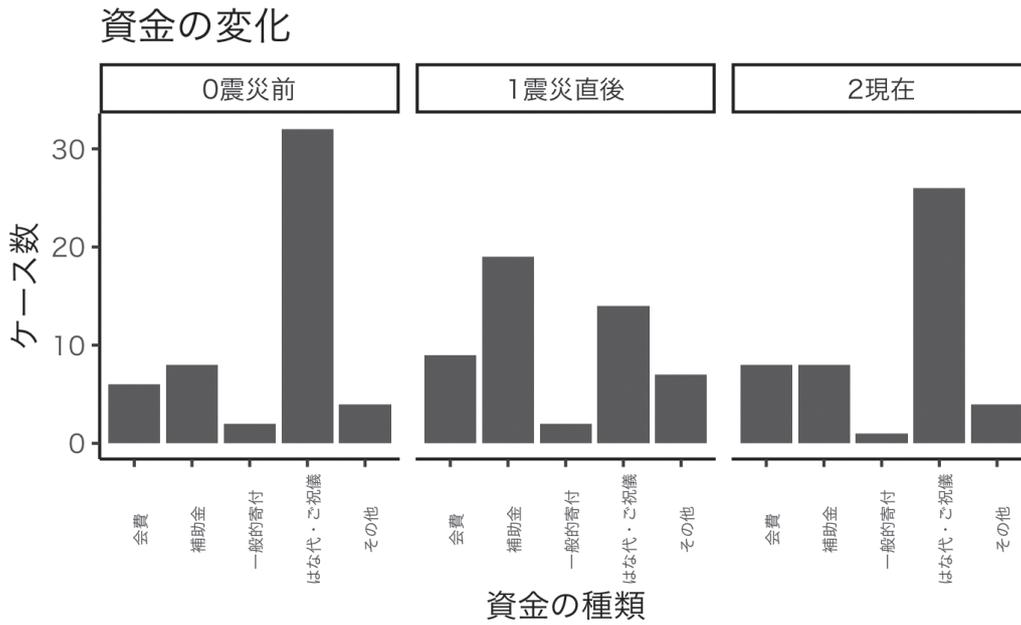


図2-13 活動資金の変化 (全体)

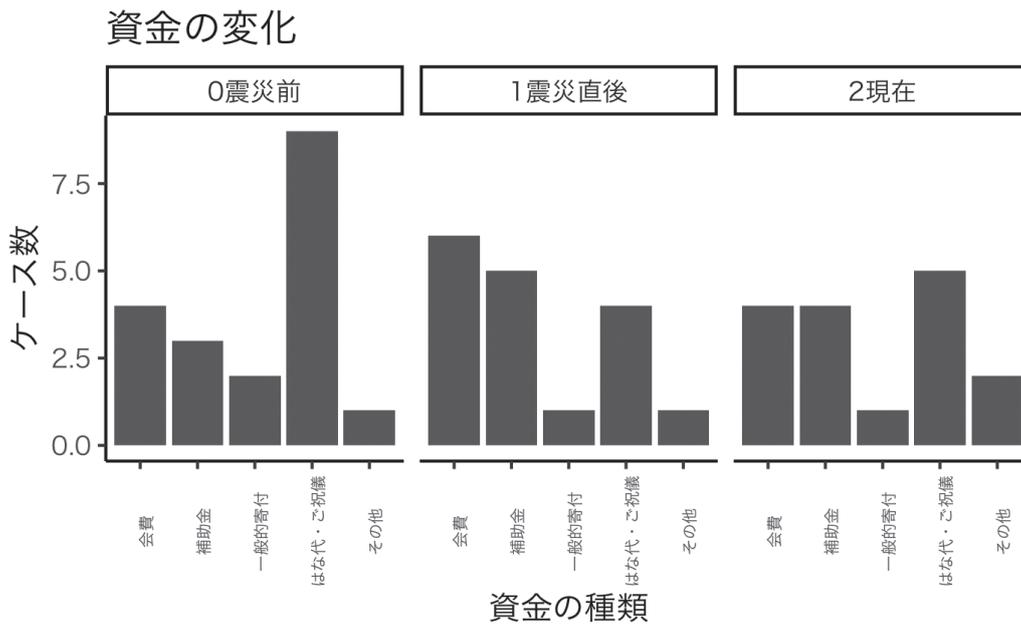


図2-14 活動資金の変化 (福島県)

本質問項目では、被害ありが約40%、被害なしが5%と大きな差が見られる。全体の変化を見ると、図2-13のように、震災直後の時期に変化が大きく、10年を経て、現在は震災前に戻ってくる動きを見ることができる。そして、直後の変化として、祭礼時の収益となる花代が大きく減り、補助金が増えている。東日本大震災後に様々な支援が寄せられていたことを示す例であるといえる。

この点を、福島県に限定してみると図2-14のとおり福島県では、震災直後と同じ状況が現在も続いていることがわかる。原発事故の影響により災害時の状況に変化していないことを示しているといえる。

### 3. 考察

まず、本調査の主眼である、震災前、震災直後、現在という時系列の変化である。今回の調査では、①実施回数、②場所、③担い手、④資金という4点に絞り、その変化について質問した。それぞれ、祭礼・行事の場が被害を受ける中で、また、津波被害に伴う地域社会からの人口流出などの課題が出てくるのではないかと想定して設定したものである。個々の分析に示したように、②場所に関わる点以外は、震災前と現在を比べると顕著な違いは見られなかった。集落移転が行われた②場所に関しては、被災地で大きな動きが見られたが、その変化のあり方をみると、可能な限り元の場所に戻ろうとする動きもうかがえる。

このように、どのように変化してきたのかということに関しては、一部において津波被災地特有の動きをみることはできるが、大枠として、震災前に戻ろうとする動きがあると整理できる。その中で、福島県の放射能事故の影響は終わっておらず、④資金の面で示したように直後の時期と大きく変わらないまま、現在にいたっている。しかし、避難指示区域、帰宅困難区域指定地内からの回答が、27件、5件（P117Q6-2、P118Q6-3回答参照）と少ないこともあり、県を単位に特徴を見いだす際には、他県と有意な違いは現れなかった。

そのほか、個別について、もう少し考察を加えたい。まず、①実施回数である。実施回数は図2-1をみると、大きく変化していないと整理されるが、それでも変化している事例が各所に分散している。すなわち、変化もあり、それは増える方向に変化する場合も、減る方向に変化する場合も両方あるということが読み取れる。祭礼等の場合は、多くは年に一回の例祭時に行われることが多く、増加は考えにくい。現在も行われていないとする回答はそうした再開ができていないものが多くあるのだろう。一方、民俗芸能の場合は、増加する例、と減少する例が混在することが想像される。そして増加するのは、イベント等の影響が想定される。東日本大震災の後、震災復興支援として、民俗芸能も出演するようなイベントが、被災地のみならず、全国的に行われ、東北地方以外でも民俗芸能団体が出張し実演した。こうした動きは、復興支援として、直後の時期に盛んに行われていたが、その後こうしたイベントの開催が減少し、徐々に震災前の状況に戻ってきている動きが読み取れる。ただ、震災前に比べると現在は、対角線の下側に動いている例が上側よりも優先しており（図2-2）、全体に祭礼・行事・芸能を実施・実演する機会が減少している傾向も見て取ることができる。この点は、復興事業の終了から時間が経っていないための一時的なものなのか、恒常的なものなのか。後者であ

れば、災害の大きな影響の現れとみることができ、今後も注視する必要がある点になるだろう。

次に③担い手である。こちらは震災前、直後、現在と大きな変化が見られなかった項目である。しかし、図2-6からは地域の人たちで行っていたものが、現在、保存会や別の地域に住む人、その他に数としては数件ずつ移動が認められる。これは、津波被災地、放射能事故対象区域といった地域において、新しい担い手に移行せざるを得なくなったためであると推定される。人口の減少などが起こると、人材を広く求めるといった動きが想定され、今回の質問想定では地域社会の限定された人、すなわち保存会員などに限定されていた人から、関わる人を増やすために地域社会の全体に広げるような動きが考えられる。しかし、調査結果からはそうした動きではなく、地域社会の人たちから保存会の人たちという動きがみられた。この場合は保存会員が地域住民よりも広い人たちであるが故にそうなったと考えることが自然であるように思われるが、実際のところは個別の事例から探る必要があろう。こうした動きは興味深いものがある。

②場所および④資金については、先に触れたとおりである。大枠としては、東日本大震災を経て10年という年月は、震災前に戻ろうとする動きが見て取れる。一方で、現住地に戻れない災害は、すべてが戻っていくことは無く、特に機会の減少など、全体として活動の低下の方向に向いた動きを示している。

この点は、東日本大震災の影響を聞いたQ11 (P119) やQ12 (P20) を合わせてみたとき、また、ここに見た動きが津波被災地以外の内陸部の地震被災地も含めてみたとき、災害が過疎高齢化、実働を担う若年層の減少といった全国的に見られる課題を顕在化させるきっかけになっているといえる。同時に、東日本大震災の影響があったと回答し、また直接的には祭礼・行事の中断と回答している例が津波被災地以外も多数に上っている点に注目できる。この内陸部の中断は、直接的には地震被害による祭礼・行事・芸能の場が被害を受けたという可能性もあるが、管見の限り、そうした事例は少ない。だとすると、2011年春のあった歌舞音曲の自粛という動きと連動しているのかもしれない。この点について質的調査で深めていく必要があろう。しかし、全体で1/4ほどが中断を経験しているということは、東日本大震災の影響の大きさを読み取ることができる。

これらの回答から災害と無形民俗文化財の関係をみると、無形の文化財の被災は、用具や場所といった直接的な被害だけではない、広範な影響をその存続に与えるものである、ということが見えてくる。本調査では、この部分は実のところ、それほど明確に現れるとは考えていなかった。そのため、こうした間接的な影響に関わる質問項目が十分ではなかったといえる。この部分は、今後の災害と無形文化遺産の関わりを考えていく上での課題になると思われる。

## おわりに

調査結果からは、大きく二つの点が指摘される。一つは、東日本大震災の影響は10年を経ると、徐々に戻ってくるという動きがあるということ。もう一つは、東日本大震災の被害は内陸にも及ぶものであり、それは既存の課題を顕在化させるものであるということである。そして、無形文化遺産の被災を考えると、直接的な被害をみるだけでなく、より広範な影響を見ていく必要がある可能性

を示している。

冒頭で述べたように、民俗学では、こうしたアンケートを使った量的調査があまり重視されてこなかった。この調査結果も多くは、東日本大震災の被災地で調査を行ってきた私たちには、現場との乖離が感じられるところもあり、詳細を知るためには一層の質的調査が求められるものである。しかし、量的な分析を通すことで、明確になるものあることは、本報告を通して示すことができたと思われる。同時に、データの分析はまだまだできる可能性があるものと思われる。分析、考察に対するご批判、アドバイスを引き続き頂戴したいと考えている。その上で、まず第一歩の分析と報告を行ったということで、本報告を終えたい。

本調査では、福島県文化財課五十嵐祐介氏、宮城県教育庁文化財課今井雅之氏、岩手県生涯学習課須川翼氏をはじめ、3県の文化財主管課の皆さま、そして3県の各市町村の文化財担当者の皆さまの協力のもとに実施することができたものである。ここに記して謝意を表したい。本調査は、指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点の研究成果の一環として、東北大学東北アジア研究センターの災害人文学ユニット（代表：高倉弘樹）によって実施したものである。

## 参考文献

- 高倉浩樹2014「東日本大震災に対する向け民俗部下材調査事業と人類学における関与の意義」高倉浩樹・滝澤克彦編『無形民俗文化財が被災するということ』新泉社。
- 東京文化財研究所編2018『かりやど民俗誌 福島県双葉郡浪江町荊宿地区』東京文化財研究所。
- 東京文化財研究所編2021『おながわ北浦民俗誌 宮城県牡鹿郡女川町北浦地区』東京文化財研究所。
- 東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会2012『東日本大震災民俗文化財現況調査報告書 岩手県 - I』
- 民俗芸能学会福島調査団2014『福島県域の無形民俗文化財被災調査報告書 2011～2013』

## 《注》

- 1) 例えば東京文化財研究所（2018、2021）。
- 2) 新型コロナウイルス関連の質問項目の回答については、別稿にて報告を予定していることから、本報告では定量データのみ掲載し、分析は行わないこととする。
- 3) この表現は受け手によって幅があるものである。しかし、直後と認識する幅を鑑みると、一概に線引きすることも困難であることから、この部分については受け手の判断に任せることとした。

## 【資料】

アンケート結果 総回答数 663 件

Q4 指定無形民俗文化財にあたる行事はどこで行われていますか。(MA)

		回答数	%
1	神社	447	70.6
2	集落・地区の家々を回る	244	38.5
3	公民館	234	37.0
4	当番の家	33	5.2
5	その他	314	49.6

Q5 無形民俗文化財にあたる行事や芸能の活動を中断することになりましたか

		回答数	%
1	中断しなかった	454	71.7
2	中断した	165	26.1
3	無応答	14	2.2

Q6-1 指定無形民俗文化財を伝承している集落・地区について津波の被害はありましたか。

		回答数	%
1	被害なし	553	87.4
2	被害あり	72	11.4
3	無応答	8	1.3

Q6-2 指定無形民俗文化財を伝承している集落・地区は、福島第一原子力発電所の事故の際に「避難指示区域」に該当しましたか。

		回答数	%
1	該当せず	597	94.3
2	該当	27	4.3
3	無応答	9	1.4

Q6-3 指定無形民俗文化財を伝承している集落・地区は、現在、「帰宅困難区域」に該当しますか。

		回答数	%
1	該当せず	619	97.8
2	該当	5	0.8
3	無応答	9	1.4

Q7 再開できた時期はいつでしたか。

	年度	回答数	%
1	2011	146	23
2	2012	72	11.4
3	2013	15	2.4
4	2014	5	0.8
5	2015	3	0.5
6	2016	2	0.3
7	2017	4	0.6
8	2018	7	1.1
9	2019	4	0.6
10	8	3	0.5
11	2	2	0.3
12	4	1	0.2
13	NA	369	58.3

Q8 再開にあたり、企業や大学、ボランティアなどの支援を受けたことがありますか。

		回答数	%
1	特に支援は受けていない	242	38.2
2	支援を受けた	56	8.8
3	NA	335	52.9

Q9 具体的にはどのような人や団体から、どのような支援を受けましたか。(MA)

		回答数	%
1	ボランティア	13	2.1
2	NPO	19	3.0
3	大学・学生	11	1.7
4	他の芸能団体	15	2.4
5	地元企業	15	2.4
6	全国企業	18	2.8
7	その他	23	3.6

Q10 具体的には、どのような支援を受けましたか。(MA)

		回答数	%
1	金銭的援助を受けた	42	6.6
2	人的支援を受けた	19	3.0
3	道具類などの提供を受けた	31	4.9
4	食料などその他物資の提供を受けた	9	1.4
5	その他	6	0.9

Q11 いま現在から振り返ってみて、震災により、無形民俗文化財にあたる行事や芸能を行うことにどのような影響があったと思いますか。(SA)

		回答数	%
1	直接的な影響があった	93	14.7
2	直接的な影響はそれほどなかったが、間接的な影響があった	164	25.9
3	とくに影響はなかった	347	54.8

Q12 震災前より無形民俗文化財の行事や芸能が抱えていた課題、継承に与える悪影響はどのようなものがありましたか。

		回答数	%
1	地域の高齢化（若年層の流出）	349	55.1
2	若年層の不参加	262	41.4
3	公開の機会がない	46	7.3
4	資金不足	101	16.0
5	その他	38	6.0
6	悪影響はなかった	183	28.9

Q12\_1 震災以前と以後で指定無形民俗文化財にあたる行事や芸能の実施回数はどうになりましたか。震災以前、直後、現在についてお答えください。  
／震災前（S A）

		回答数	%
1	実施していない	13	2.1
2	数年に1回	32	5.1
3	年に1回	196	31.0
4	年に2～5回	236	37.3
5	年に6～10回	56	8.8
6	年に11回以上	58	9.2
7	NA	42	6.6

Q12\_2 震災以前と以後で指定無形民俗文化財にあたる行事や芸能の実施回数はどうになりましたか。震災以前、直後、現在についてお答えください。  
／震災直後（S A）

		回答数	%
1	実施していない	98	15.5
2	数年に1回	24	3.8
3	年に1回	190	30.0
4	年に2～5回	198	31.3
5	年に6～10回	33	5.2
6	年に11回以上	43	6.8
7	NA	47	7.4

Q12\_3 震災以前と以後で指定無形民俗文化財にあたる行事や芸能の実施回数はどうになりましたか。震災以前, 直後, 現在についてお答えください。  
／現在 (S A)

		回答数	%
1	実施していない	113	17.9
2	数年に1回	25	3.9
3	年に1回	190	30.0
4	年に2～5回	192	30.3
5	年に6～10回	33	5.2
6	年に11回以上	41	6.5
7	NA	39	6.2

Q14 震災以前と以後で指定無形民俗文化財に関わる人や主たる担い手の方々に変化はありましたか。(S A)

		回答数	%
1	変化があった	105	16.6
2	とくに変わらない	487	76.9
3	NA	41	6.5

Q14\_1 震災以前の主たる担い手(一つ選択)とその他の担い手(複数回答可)について教えてください。

		回答数	%
1	以前から住んでいる地区民	41	6.5
2	地区に親や親戚がいるなどの縁のある地区民	3	0.5
3	別の居住地から参加している地区民		
4	保存会員のみ	40	6.3
5	学校行事などによる児童や生徒	2	0.3
6	地区からの転出者		
7	地区への転入者		
8	ボランティア		
9	その他		
10	NA	547	86.4

Q14\_2 震災直後の主たる担い手（一つ選択）とその他の担い手（複数回答可）について教えてください

		回答数	%
1	以前から住んでいる地区民	34	5.4
2	地区に親や親戚がいるなどの縁のある地区民	3	0.5
3	別の居住地から参加している地区民	2	0.3
4	保存会員のみ	32	5.1
5	学校行事などによる児童や生徒	1	0.2
6	地区からの転出者		
7	地区への転入者		
8	ボランティア		
9	その他	6	0.9
10	NA	555	87.7

Q14\_3 現在の主たる担い手（一つ選択）とその他の担い手（複数回答可）について教えてください。

		回答数	%
1	以前から住んでいる地区民	28	4.4
2	地区に親や親戚がいるなどの縁のある地区民	3	0.5
3	別の居住地から参加している地区民	4	0.6
4	保存会員のみ	32	5.1
5	学校行事などによる児童や生徒	4	0.6
6	地区からの転出者	0	0.0
7	地区への転入者	0	0.0
8	ボランティア	0	0.0
9	その他	4	0.6
	NA	558	88.2

Q15 震災以前と以後で指定無形民俗文化財にあたる行事や芸能を行う場所に変化はありましたか。（S A）

		回答数	%
1	変化があった	58	9.2
2	とくに変わらない	530	83.7
3	NA	45	7.1

Q15\_1 具体的にはどのような変化がありましたか。震災以前の主たる実施場所について教えてください。(S A)

		回答数	%
1	集落	33	5.2
2	外部のイベント	18	2.8
3	その他	7	1.1
4	NA	575	90.8

Q15\_2 具体的にはどのような変化がありましたか。震災直後の主たる実施場所について教えてください。(S A)

		回答数	%
1	元の集落	12	1.9
2	避難所	3	0.5
3	仮設住宅	4	0.6
4	外部のイベント	18	2.8
5	その他	15	2.4
6	NA	581	91.8

Q15\_3 具体的にはどのような変化がありましたか。現在の主たる実施場所について教えてください。(S A)

		回答数	%
1	元の集落	21	3.3
2	移転地の集落	4	0.6
3	外部のイベント	19	3.0
4	その他	13	2.1
5	NA	576	91.0

Q16 震災以前と以後で指定無形民俗文化財にあたる行事や芸能を行うための活動資金の集め方に変化はありましたか。(S A)

		回答数	%
1	変化があった	53	8.4
2	とくに変わらない	523	82.6
3	NA	57	9.0

- Q16\_1 具体的にはどのような変化がありましたか. 震災以前の主な活動資金について大まかな順番を教えてください. 一番主要なもの(一つ選択), 二番目に主要なもの(一つ選択), その他(複数回答可)について教えてください. /一番主要なもの(震災以前)(SA)

		回答数	%
1	会費	6	0.9
2	補助金	8	1.3
3	一般的寄付	2	0.3
4	はな代・ご祝儀	32	5.1
5	その他	4	0.6
6	NA	581	91.8

- Q16\_2 具体的にはどのような変化がありましたか. 震災直後の主な活動資金について大まかな順番を教えてください. 一番主要なもの(一つ選択), 二番目に主要なもの(一つ選択), その他(複数回答可)について教えてください. /一番主要なもの(震災直後)(SA)

		回答数	%
1	会費	9	1.4
2	補助金	19	3.0
3	一般的寄付	2	0.3
4	はな代・ご祝儀	14	2.2
5	その他	7	1.1
6	NA	582	91.9

- Q16\_3 具体的にはどのような変化がありましたか. 現在の主な活動資金について大まかな順番を教えてください. 一番主要なもの(一つ選択), 二番目に主要なもの(一つ選択), その他(複数回答可)について教えてください. /一番主要なもの(現在)(SA)

		回答数	%
1	会費	8	1.3
2	補助金	8	1.3
3	一般的寄付	1	0.2
4	はな代・ご祝儀	26	4.1
5	その他	4	0.6
6	NA	586	92.6

Q17

新型コロナウイルス感染症の流行により、無形民俗文化財の行事や芸能の活動を中断することになりましたか。

		回答数	%
1	現在も中断	360	56.9
2	中断したが規模を縮小して再開	118	18.6
3	中断していない	77	12.2
4	中断したが完全に再開	10	1.6
5	NA	68	10.7

---

小谷竜介（国立文化財機構 文化財防災センター）

瀧川 裕 貴（東北大学）

李 善 姫（東北大学）

福 田 雄（ノートルダム清心女子大学）

## Report on the Investigation Based on a Questionnaire of Intangible Cultural Heritage Concerning the Influence of the Great East Japan Earthquake

KODANI Ryusuke, TAKIKAWA Hiroki, LEE Sunhee, and FUKUDA Yu

The research team of the Department of Intangible Cultural Heritage conducted an investigation based on a questionnaire in order to examine the trend of influence of the Great East Japan Earthquake on intangible cultural heritages. Questionnaires were sent out to Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures concerning intangible cultural heritages designated by the nation, prefecture, city, town and villages of each prefecture. The questionnaire was made in two periods, February 2020 and January to February 2021. Of the 1153 groups concerned with designated intangible cultural heritages, 633 groups responded. Upon confirmation of the condition of damage caused by the Earthquake, questions were asked on “the frequency of performance,” “place of execution” and “funds for activities.” These 4 points were asked from the point of view of time – “before the disaster,” “immediately after the disaster,” and “now that 10 years have passed.” In other words, the aim was to clarify through this research the changes that occurred from before the disaster to the present. As a result the following points were found. 1) In many aspects, changes were seen immediately after the disaster but after 10 years there is much movement to return to the condition before the disaster. 2) The influence of the Earthquake extended to the inland regions where Tsunami did not strike and exposed issues connected with declining birth rate and depopulation. Although these points have already been revealed by various investigations and previous studies, the fact that they have been supported objectively by numerical numbers shows the significance of the present study.